

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	241,306,572	247,920,307	△6,613,735	流動負債	60,098,812	60,701,068	△602,256
現金預金	159,179,820	163,404,527	△4,224,707	事業未払金	23,990,122	23,470,488	519,634
事業未収金	80,788,331	79,265,846	1,522,485	職員預り金	1,508,690	1,530,580	△21,890
未収補助金	0	4,133,000	△4,133,000	賞与引当金	34,600,000	35,700,000	△1,100,000
立替金	1,035,813	847,434	188,379	固定負債	475,416,000	502,200,000	△26,784,000
前払金	251,400	269,500	△18,100	設備資金借入金	475,416,000	502,200,000	△26,784,000
仮払金	51,208	0	51,208	負債の部合計	535,514,812	562,901,068	△27,386,256
固定資産	1,169,913,477	1,216,648,011	△46,734,534	純 資 産 の 部			
基本財産	989,702,255	1,029,215,513	△39,513,258	基本金	255,416,000	255,416,000	0
土地	279,417,587	279,417,587	0	基本金	255,416,000	255,416,000	0
建物	710,284,668	749,797,926	△39,513,258	国庫補助金等特別積立金	210,693,794	223,302,001	△12,608,207
その他の固定資産	180,211,222	187,432,498	△7,221,276	国庫補助金等特別積立金	210,693,794	223,302,001	△12,608,207
土地	60,000,000	60,000,000	0	その他の積立金	15,120,000	10,120,000	5,000,000
建物	61,113,333	66,934,473	△5,821,140	修繕積立金	15,120,000	10,120,000	5,000,000
構築物	10,167,126	11,903,724	△1,736,598	次期繰越活動増減差額	394,475,443	412,829,249	△18,353,806
車両運搬具	3,132,809	3,935,129	△802,320	次期繰越活動増減差額	394,475,443	412,829,249	△18,353,806
器具及び備品	28,907,730	33,289,553	△4,381,823	(うち当期活動増減差額)	△13,353,806	△41,000,567	27,646,761
ソフトウェア	1,105,980	210,773	895,207				
修繕積立資産	15,120,000	10,120,000	5,000,000				
敷金	240,000	240,000	0				
預託金	49,450	102,800	△53,350				
長期前払費用	374,794	696,046	△321,252				
資産の部合計	1,411,220,049	1,464,568,318	△53,348,269	純資産の部合計	875,705,237	901,667,250	△25,962,013
				負債及び純資産の部合計	1,411,220,049	1,464,568,318	△53,348,269

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	若槻	別館	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	190,821,044	50,485,528	241,306,572		241,306,572
現金預金	136,779,874	22,399,946	159,179,820		159,179,820
事業未収金	53,261,622	27,526,709	80,788,331		80,788,331
立替金	552,360	483,453	1,035,813		1,035,813
前払金	175,980	75,420	251,400		251,400
仮払金	51,208		51,208		51,208
固定資産	545,138,647	639,406,217	1,184,544,864	△ 14,631,387	1,169,913,477
基本財産	426,375,932	563,326,323	989,702,255		989,702,255
土地	208,588,464	70,829,123	279,417,587		279,417,587
建物	217,787,468	492,497,200	710,284,668		710,284,668
その他の固定資産	118,762,715	76,079,894	194,842,609	△ 14,631,387	180,211,222
土地	30,000,000	30,000,000	60,000,000		60,000,000
建物	39,780,443	21,332,890	61,113,333		61,113,333
構築物	1,437,693	8,729,433	10,167,126		10,167,126
車輛運搬具	3,132,809		3,132,809		3,132,809
器具及び備品	13,093,116	15,814,614	28,907,730		28,907,730
ソフトウェア	903,023	202,957	1,105,980		1,105,980
拠点区分間長期貸付金	14,631,387		14,631,387	△ 14,631,387	
修繕積立資産	15,120,000		15,120,000		15,120,000
敷金	240,000		240,000		240,000
預託金	49,450		49,450		49,450
長期前払費用	374,794		374,794		374,794
資産の部合計	735,959,691	689,891,745	1,425,851,436	△ 14,631,387	1,411,220,049
流動負債	42,001,845	18,096,967	60,098,812		60,098,812
事業未払金	16,965,155	7,024,967	23,990,122		23,990,122
職員預り金	1,508,690		1,508,690		1,508,690
賞与引当金	23,528,000	11,072,000	34,600,000		34,600,000
固定負債		490,047,387	490,047,387	△ 14,631,387	475,416,000
設備資金借入金		475,416,000	475,416,000		475,416,000
拠点区分間長期借入金		14,631,387	14,631,387	△ 14,631,387	
負債の部合計	42,001,845	508,144,354	550,146,199	△ 14,631,387	535,514,812
基本金	250,000,000	5,416,000	255,416,000		255,416,000
基本金	250,000,000	5,416,000	255,416,000		255,416,000
国庫補助金等特別積立金	121,047,550	89,646,244	210,693,794		210,693,794
国庫補助金等特別積立金	121,047,550	89,646,244	210,693,794		210,693,794
その他の積立金	15,120,000		15,120,000		15,120,000
修繕積立金	15,120,000		15,120,000		15,120,000
次期繰越活動増減差額	307,790,296	86,685,147	394,475,443		394,475,443
次期繰越活動増減差額	307,790,296	86,685,147	394,475,443		394,475,443
（うち当期活動増減差額）	1,824,201	△ 15,178,007	△ 13,353,806		△ 13,353,806
純資産の部合計	693,957,846	181,747,391	875,705,237		875,705,237
負債及び純資産の部合計	735,959,691	689,891,745	1,425,851,436	△ 14,631,387	1,411,220,049

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 定額法によっている
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 支給対象期間に対応する支給見込額を計上している

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
職員の退職に備えるために、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム(若槻ホーム)
 - イ 短期入所(若槻ホーム)
 - ウ デイサービス(若槻ホーム)
 - エ 居宅介護支援事業(若槻ホーム)
 - オ 長野市地域包括支援センター(若槻ホーム)
 - ②別館拠点
 - ア 地域密着型特別養護老人ホーム(若槻ホーム別館)
 - イ 短期入所(若槻ホーム別館)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	279,417,587	0	0	279,417,587
建物	749,797,926	0	39,513,258	710,284,668
合 計	1,029,215,513	0	39,513,258	989,702,255

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
器具及び備品、車輛運搬具を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金を4円取り崩しました。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
- | | | | |
|----------|--------------|----|-------------|
| 土地(基本財産) | 279,417,587円 | 土地 | 60,000,000円 |
| 建物(基本財産) | 563,607,329円 | 建物 | 55,003,635円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設資金借入金	475,416,000円
---------	--------------

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	279,417,587	0	279,417,587
建物(基本財産)	1,316,847,067	606,562,399	710,284,668
土地(有形固定資産)	60,000,000	0	60,000,000
建物(有形固定資産)	101,735,478	40,622,145	61,113,333
構築物	44,438,051	34,270,925	10,167,126
車輛運搬具	14,857,174	11,724,365	3,132,809
器具備品	160,404,645	131,496,915	28,907,730
ソフトウェア	7,271,807	6,165,827	1,105,980
合 計	1,984,971,809	830,842,576	1,154,129,233

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 若槻ホーム
事業・拠点 [0005: 若槻]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

若槻拠点区分貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	190,821,044	186,158,503	4,662,541	流動負債	42,001,845	41,725,951	275,894
現金預金	136,779,874	130,385,038	6,394,836	事業未払金	16,965,155	16,240,671	724,484
事業未収金	53,261,622	52,408,267	853,355	職員預り金	1,508,690	1,530,580	△21,890
未収補助金	0	3,088,000	△3,088,000	賞与引当金	23,528,000	23,954,700	△426,700
立替金	552,360	90,973	461,387	負債の部合計	42,001,845	41,725,951	275,894
前払金	175,980	186,225	△10,245	純 資 産 の 部			
仮払金	51,208	0	51,208	基本金	250,000,000	250,000,000	0
固定資産	545,138,647	553,829,305	△8,690,658	基本金	250,000,000	250,000,000	0
基本財産	426,375,932	436,733,686	△10,357,754	国庫補助金等特別積立金	121,047,550	127,175,762	△6,128,212
土地	208,588,464	208,588,464	0	国庫補助金等特別積立金	121,047,550	127,175,762	△6,128,212
建物	217,787,468	228,145,222	△10,357,754	その他の積立金	15,120,000	10,120,000	5,000,000
その他の固定資産	118,762,715	117,095,619	1,667,096	修繕積立金	15,120,000	10,120,000	5,000,000
土地	30,000,000	30,000,000	0	次期繰越活動増減差額	307,790,296	310,966,095	△3,175,799
建物	39,780,443	43,570,728	△3,790,285	次期繰越活動増減差額	307,790,296	310,966,095	△3,175,799
構築物	1,437,693	2,001,517	△563,824	（うち当期活動増減差額）	1,824,201	△35,066,870	36,891,071
車輛運搬具	3,132,809	3,935,129	△802,320				
器具及び備品	13,093,116	11,587,239	1,505,877				
ソフトウェア	903,023	210,773	692,250				
拠点区分間長期貸付金	14,631,387	14,631,387	0				
修繕積立資産	15,120,000	10,120,000	5,000,000				
敷金	240,000	240,000	0				
預託金	49,450	102,800	△53,350				
長期前払費用	374,794	696,046	△321,252	純資産の部合計	693,957,846	698,261,857	△4,304,011
資産の部合計	735,959,691	739,987,808	△4,028,117	負債及び純資産の部合計	735,959,691	739,987,808	△4,028,117

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

支給対象期間に対応する支給見込額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職に備えるために、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 若槻拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 若槻拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)

(3) 若槻拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	208,588,464	0	0	208,588,464
建物	228,145,222	0	10,357,754	217,787,468
合 計	436,733,686	0	10,357,754	426,375,932

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品、車輛運搬具を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金を4円取り崩しました。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	208,588,464円	土地	30,000,000円
建物(基本財産)	195,118,376円	建物	35,803,035円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	208,588,464	0	208,588,464
建物(基本財産)	625,120,803	407,333,335	217,787,468
土地(有形固定資産)	30,000,000	0	30,000,000
建物(有形固定資産)	66,242,687	26,462,244	39,780,443
構築物	27,694,663	26,256,970	1,437,693
車輛運搬具	14,857,174	11,724,365	3,132,809
器具備品	82,484,146	69,391,030	13,093,116
ソフトウェア	6,114,398	5,211,375	903,023
合 計	1,061,102,335	546,379,319	514,723,016

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 若槻ホーム
事業・拠点 [0007: 別館]

別館拠点区分貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	50,485,528	61,761,804	△11,276,276	流動負債	18,096,967	18,975,117	△878,150
現金預金	22,399,946	33,019,489	△10,619,543	事業未払金	7,024,967	7,229,817	△204,850
事業未収金	27,526,709	26,857,579	669,130	賞与引当金	11,072,000	11,745,300	△673,300
未収補助金	0	1,045,000	△1,045,000	固定負債	490,047,387	516,831,387	△26,784,000
立替金	483,453	756,461	△273,008	設備資金借入金	475,416,000	502,200,000	△26,784,000
前払金	75,420	83,275	△7,855	拠点区分間長期借入金	14,631,387	14,631,387	0
固定資産	639,406,217	677,450,093	△38,043,876	負債の部合計	508,144,354	535,806,504	△27,662,150
基本財産	563,326,323	592,481,827	△29,155,504	純 資 産 の 部			
土地	70,829,123	70,829,123	0	基本金	5,416,000	5,416,000	0
建物	492,497,200	521,652,704	△29,155,504	基本金	5,416,000	5,416,000	0
その他の固定資産	76,079,894	84,968,266	△8,888,372	国庫補助金等特別積立金	89,646,244	96,126,239	△6,479,995
土地	30,000,000	30,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	89,646,244	96,126,239	△6,479,995
建物	21,332,890	23,363,745	△2,030,855	次期繰越活動増減差額	86,685,147	101,863,154	△15,178,007
構築物	8,729,433	9,902,207	△1,172,774	次期繰越活動増減差額	86,685,147	101,863,154	△15,178,007
器具及び備品	15,814,614	21,702,314	△5,887,700	(うち当期活動増減差額)	△15,178,007	△5,933,697	△9,244,310
ソフトウェア	202,957	0	202,957	純資産の部合計	181,747,391	203,405,393	△21,658,002
資産の部合計	689,891,745	739,211,897	△49,320,152	負債及び純資産の部合計	689,891,745	739,211,897	△49,320,152

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

支給対象期間に対応する支給見込額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職に備えるために、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 別館拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 別館拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)

(3) 別館拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	70,829,123	0	0	70,829,123
建物	521,652,704	0	29,155,504	492,497,200
合 計	592,481,827	0	29,155,504	563,326,323

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	70,829,123円	土地	30,000,000円
建物(基本財産)	368,488,953円	建物	19,200,600円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 475,416,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	70,829,123	0	70,829,123
建物(基本財産)	691,726,264	199,229,064	492,497,200
土地(有形固定資産)	30,000,000	0	30,000,000
建物(有形固定資産)	35,492,791	14,159,901	21,332,890
構築物	16,743,388	8,013,955	8,729,433
器具備品	77,920,499	62,105,885	15,814,614
ソフトウェア	1,157,409	954,452	202,957
合 計	923,869,474	284,463,257	639,406,217

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし